



昭和電線グループ 2022年3月期 決算説明資料

May 20, 2022

昭和電線ホールディングス（株） 東証プライム（5805）

- 1. 2022年3月期決算概要**
- 2. 2022年度 通期業績計画**
- 3. ESGトピックス**
- 4. Appendix**

2022年3月期 決算概要

2022年3月期 決算総括

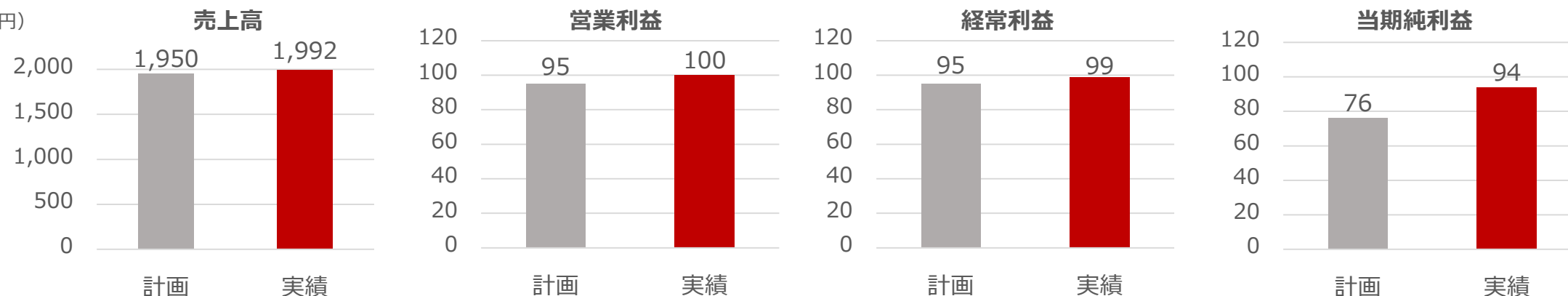
業績：原材料価格高騰等の影響があったものの前年度比で増収・増益

- ・エネルギー・インフラ事業：建設関連向けは原材料価格高騰の影響を生産の効率化や価格転嫁でカバー。電力インフラ向けは引き続き国内需要が旺盛。なお、中東電力工事案件の引当処理を実施。
- ・通信・産業用デバイス事業：産業用デバイスはサプライチェーンの混乱により一部の生産活動が停滞。通信ケーブルは建設関連向けで需要減少。海外製造移管および国内拠点再編が完了し一部は収益改善に寄与。
- ・電装・コンポーネンツ事業：第2四半期後半から自動車減産の影響が続いたものの、前年度比では自動車および電子部品向け高機能製品の需要が増加。また、銅価上昇も増収・増益要因となった。

計画達成状況（売上高/営業利益/経常利益/当期純利益）

※対11月4日発表計画

（単位：億円）



前中計「Change SWCC 2022(ローリングプラン2019)」利益目標についても前倒し達成

2022年3月期 連結損益計算書

- 原材料価格高騰や物流価格高騰の影響を受けながらも業績は想定どおりに推移し、前年度比で増収・増益となった。

(単位：億円)	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	構成 %	増減額	増減率
売上高	1,711	1,617	1,992	—	+375	+23.2%
売上総利益	237	218	254	12.7%	+36	+16.5%
営業利益	86	76	100	5.0%	+24	+32.3%
経常利益	79	78	99	5.0%	+21	+27.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	55	50	過去 最高益 94	4.7%	+44	+88.3%
配当金/配当性向	15円／8%	20円／12%	50円／16%	+ 30円		—

売上高・営業利益 増減要因

売上高増減要因

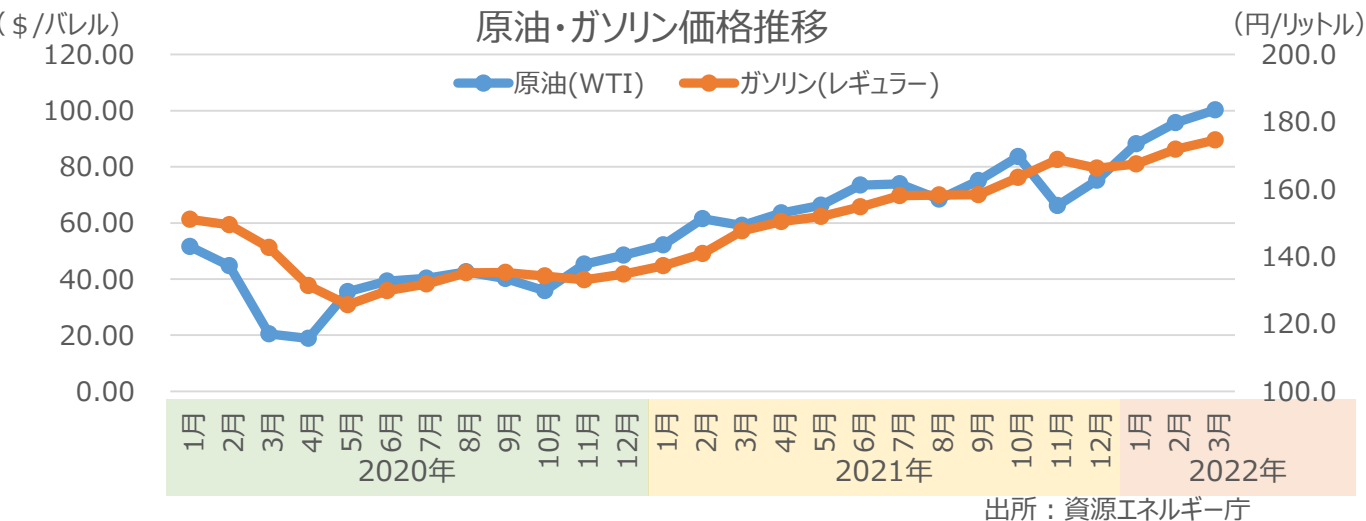
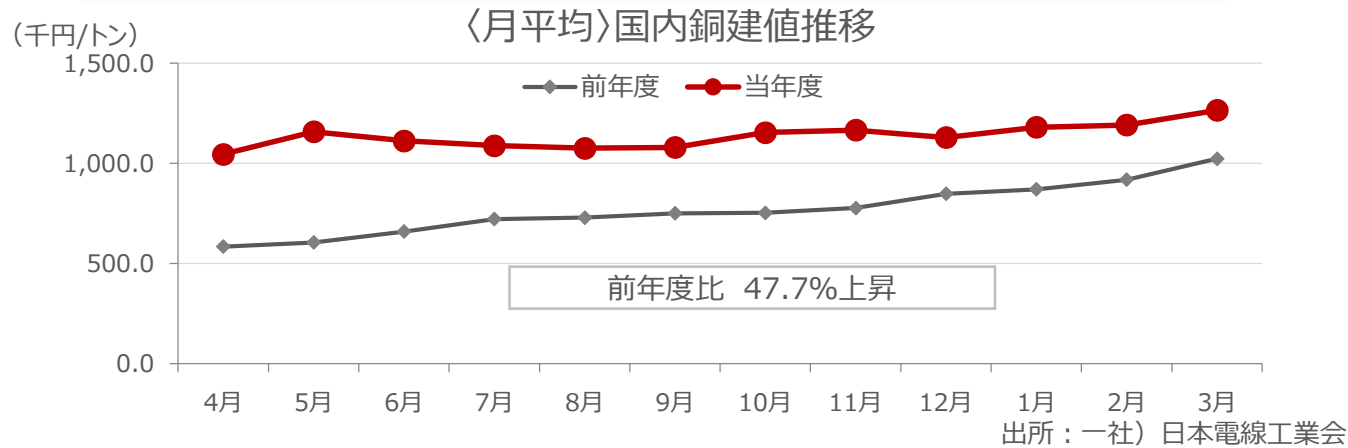


営業利益増減要因



国内銅建値／原油・ガソリン価格の推移

原材料市況



価格転嫁の当社対応事例

建設関連製品



電線・ケーブル副資材、
木製ドラム、物流費等が
高騰

- 対応時期
- 値上対象製品
- 値上幅

昨年から段階的に販売価格見直し
建設用電線、高圧ケーブル等
段階的に数%程度

巻線製品



ワニス等副資材
エネルギーコスト
物流費が高騰

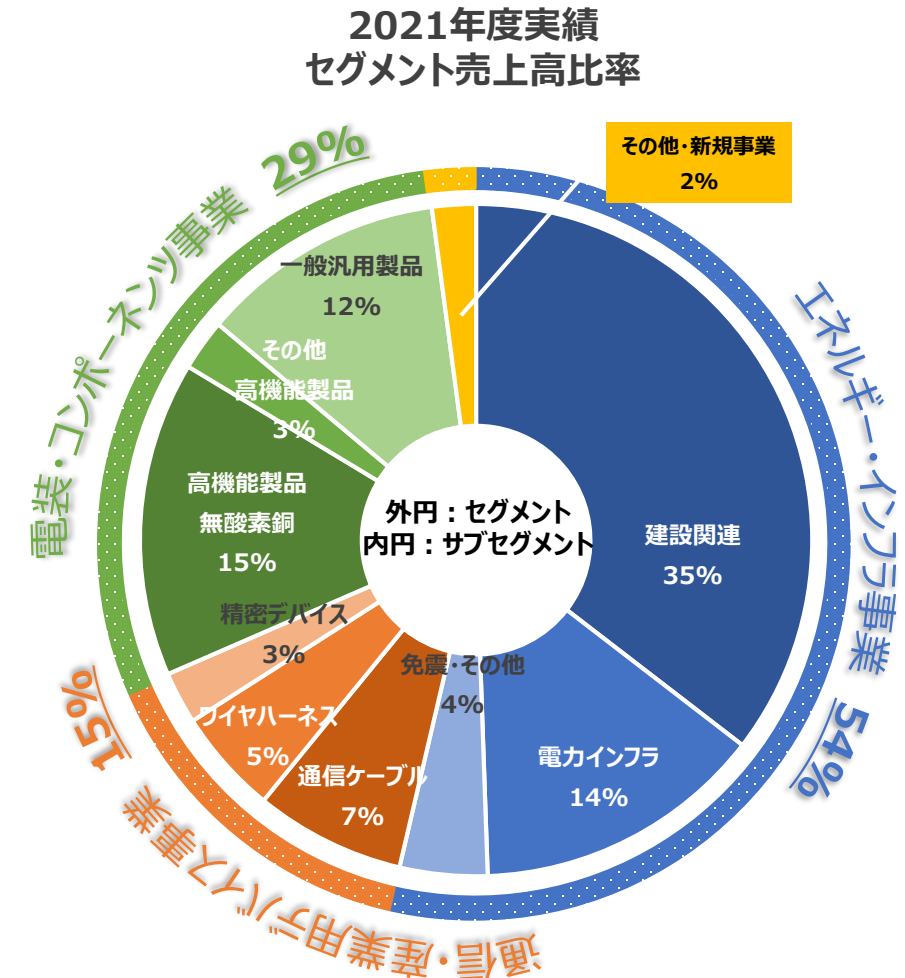
- 対応時期
- 値上対象製品
- 値上幅

昨年から品種ごとに段階的に販売価格見直し
全品種
品種・サイズにより異なるが段階的に数%程度

セグメント業績 売上高構成比率

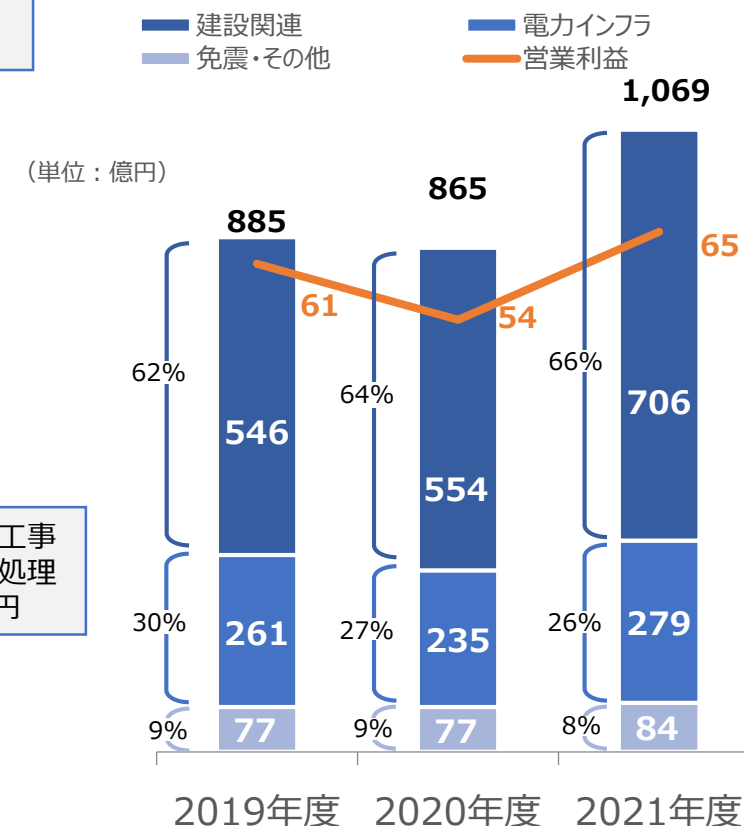
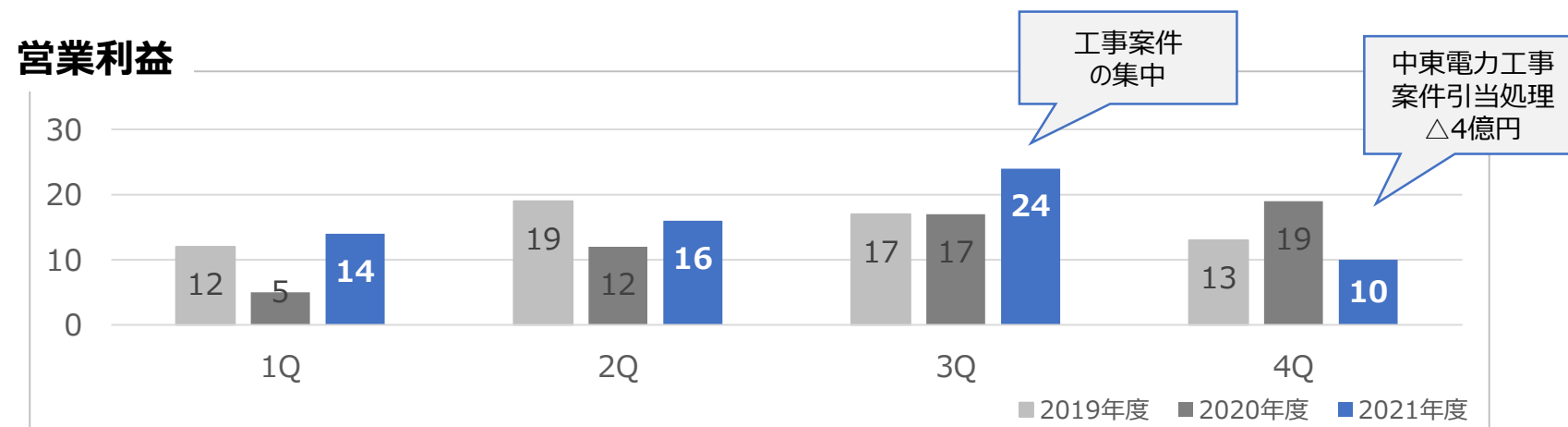
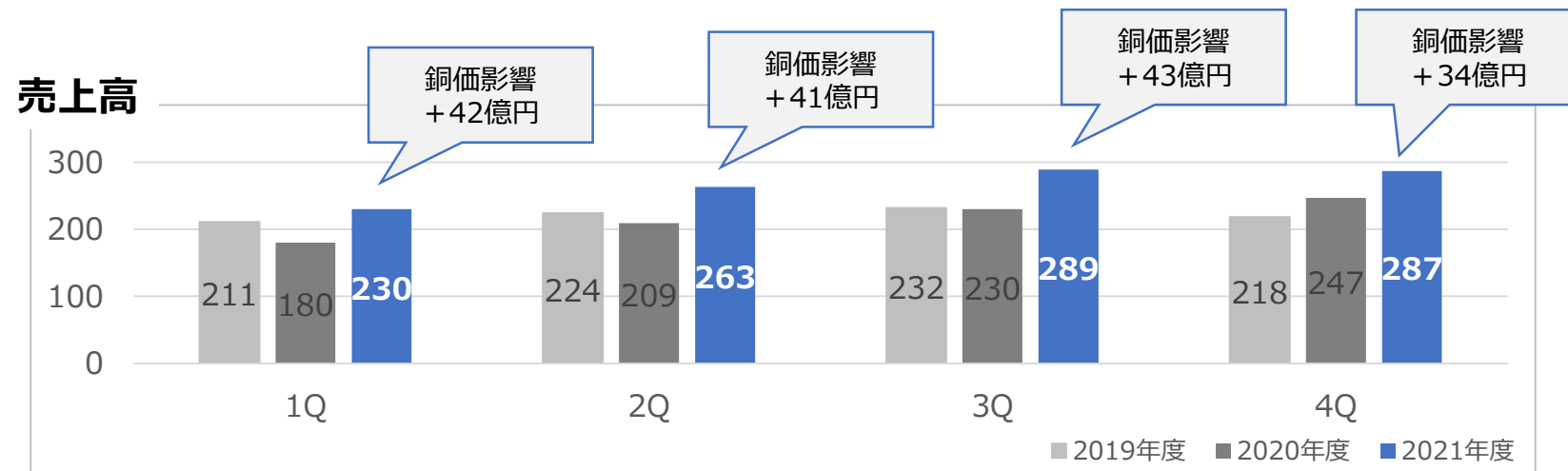
- エネルギー・インフラ事業と電装・コンポーネンツ事業は増収・増益、通信・産業用デバイス事業は増収だが、利益は横ばいとなった。

	2020年度実績		2021年度実績	
	売上高	営業利益 (利益率%)	売上高	営業利益 (利益率%)
● エネルギー・インフラ事業	865	54 (6.3%)	1,069	65 (6.0%)
● 通信・産業用デバイス事業	270	18 (6.9%)	295	18 (6.2%)
● 電装・コンポーネンツ事業	431	7 (1.7%)	586	24 (4.0%)
● その他 (内 新規事業)	52 (38)	△4 (1)	42 (31)	△6 (2)
合計	1,617	76 (4.7%)	1,992	100 (5.0%)



エネルギー・インフラ事業 業績

一部、原材料価格高騰の影響を受けたものの、建設関連・電力インフラ・免震ともに増収・増益。

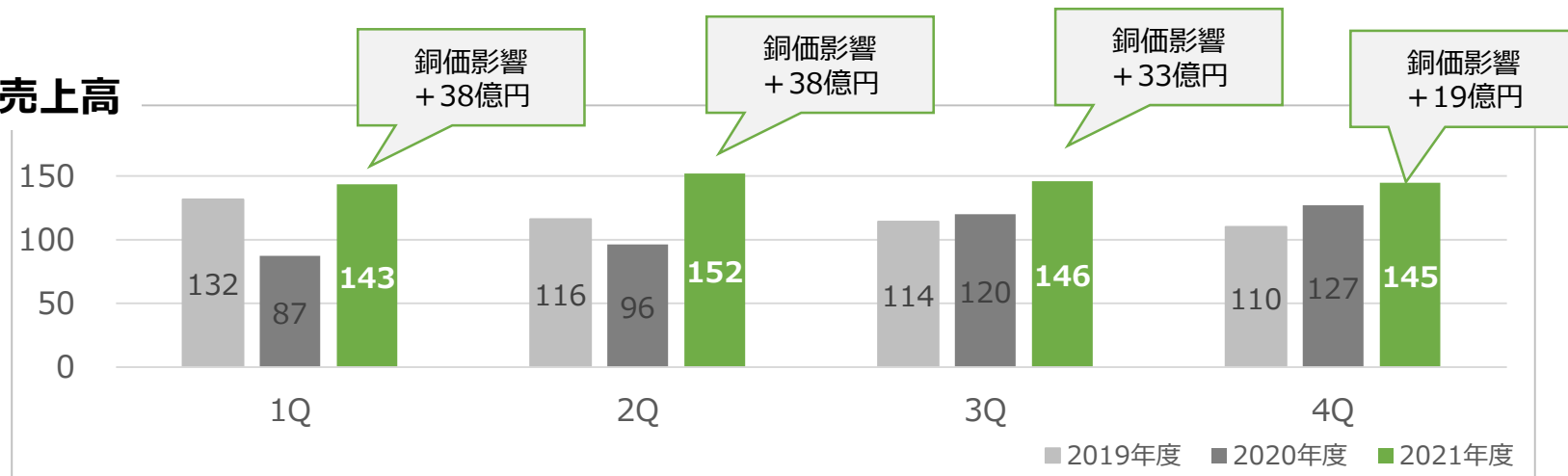


※2021年度実績のみ新会計基準を適用しております

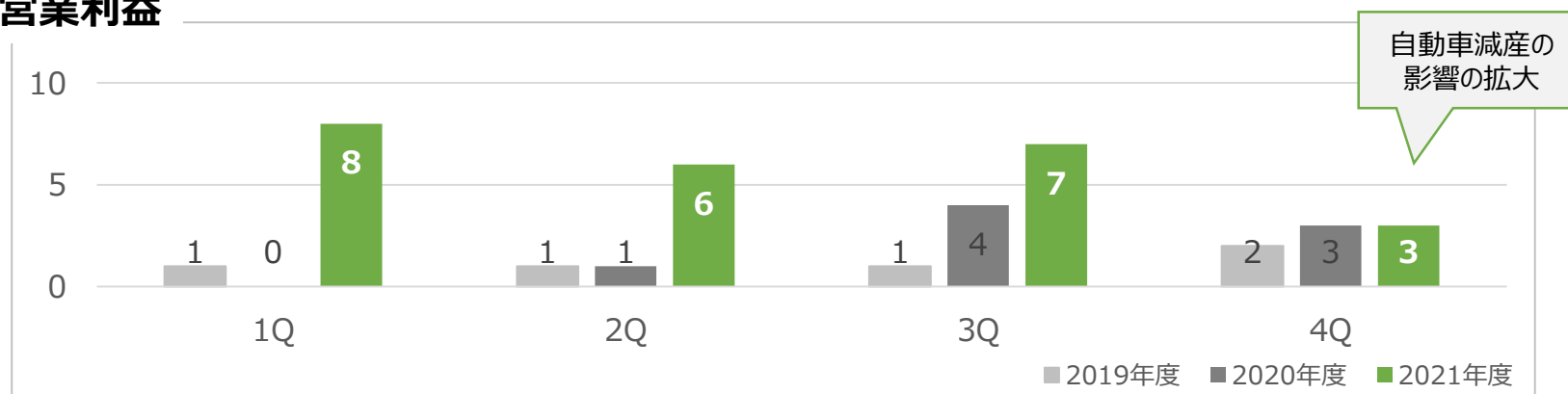
電装・コンポーネンツ事業 業績

2Q後半から自動車減産の影響が大きくなったものの、銅価上昇の影響もあり高機能製品・一般汎用製品共に増収・増益。

売上高

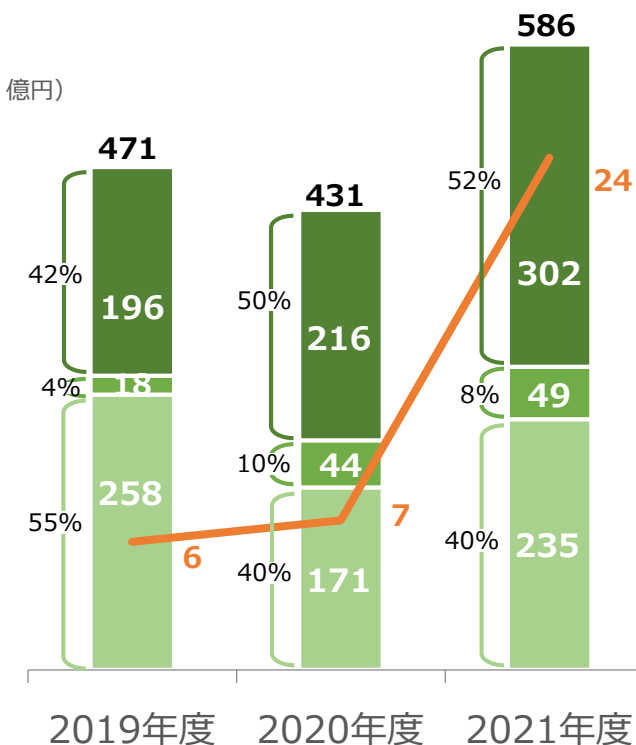


営業利益



■ 高機能製品無酸素銅 ■ その他高機能製品
■ 一般汎用製品 ■ 営業利益

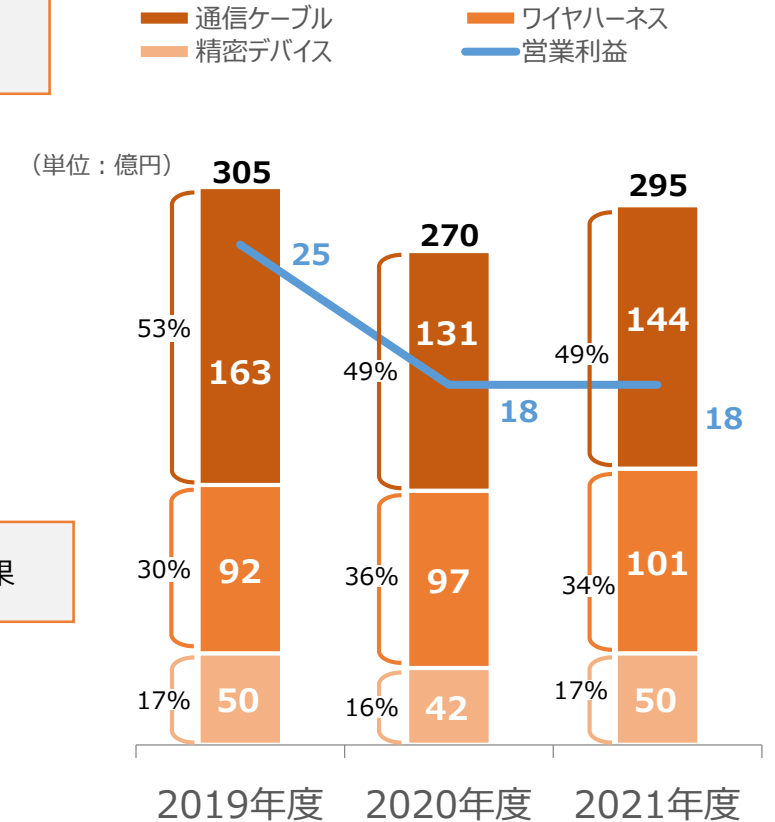
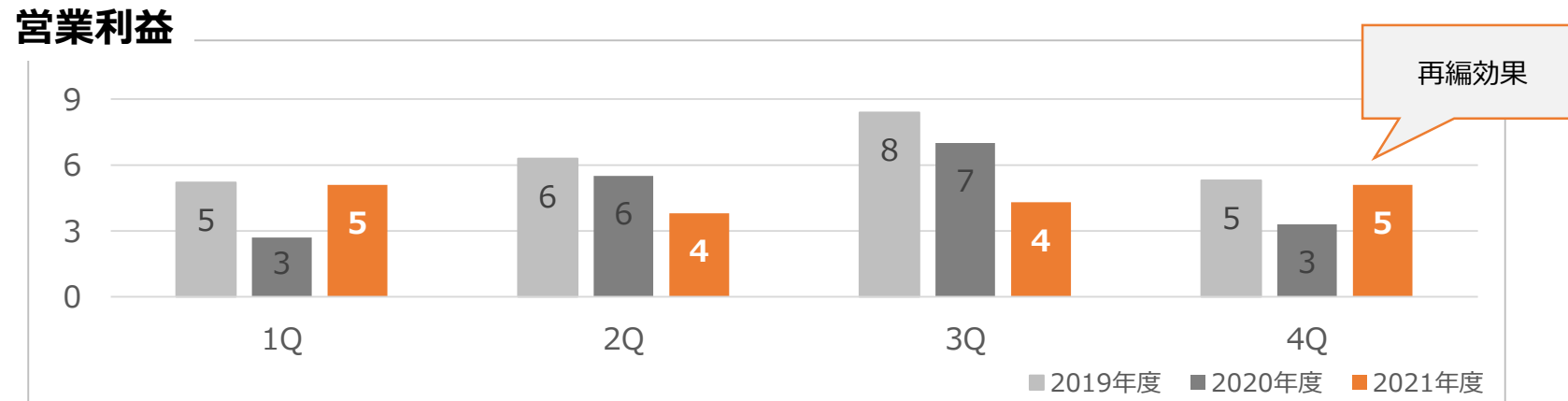
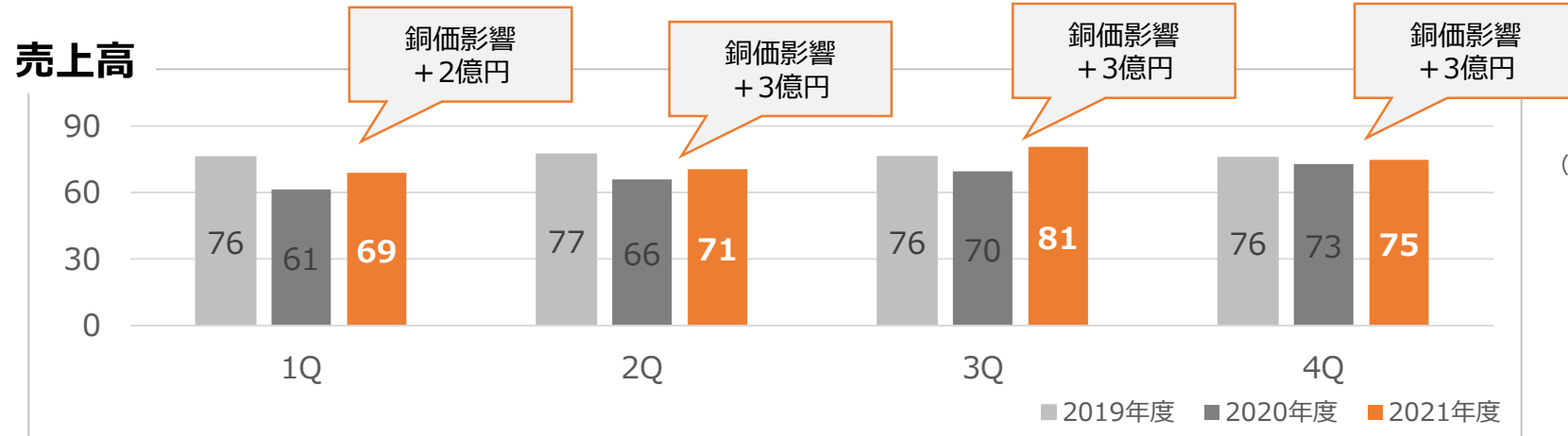
(単位：億円)



※2021年度実績のみ新会計基準を適用しております

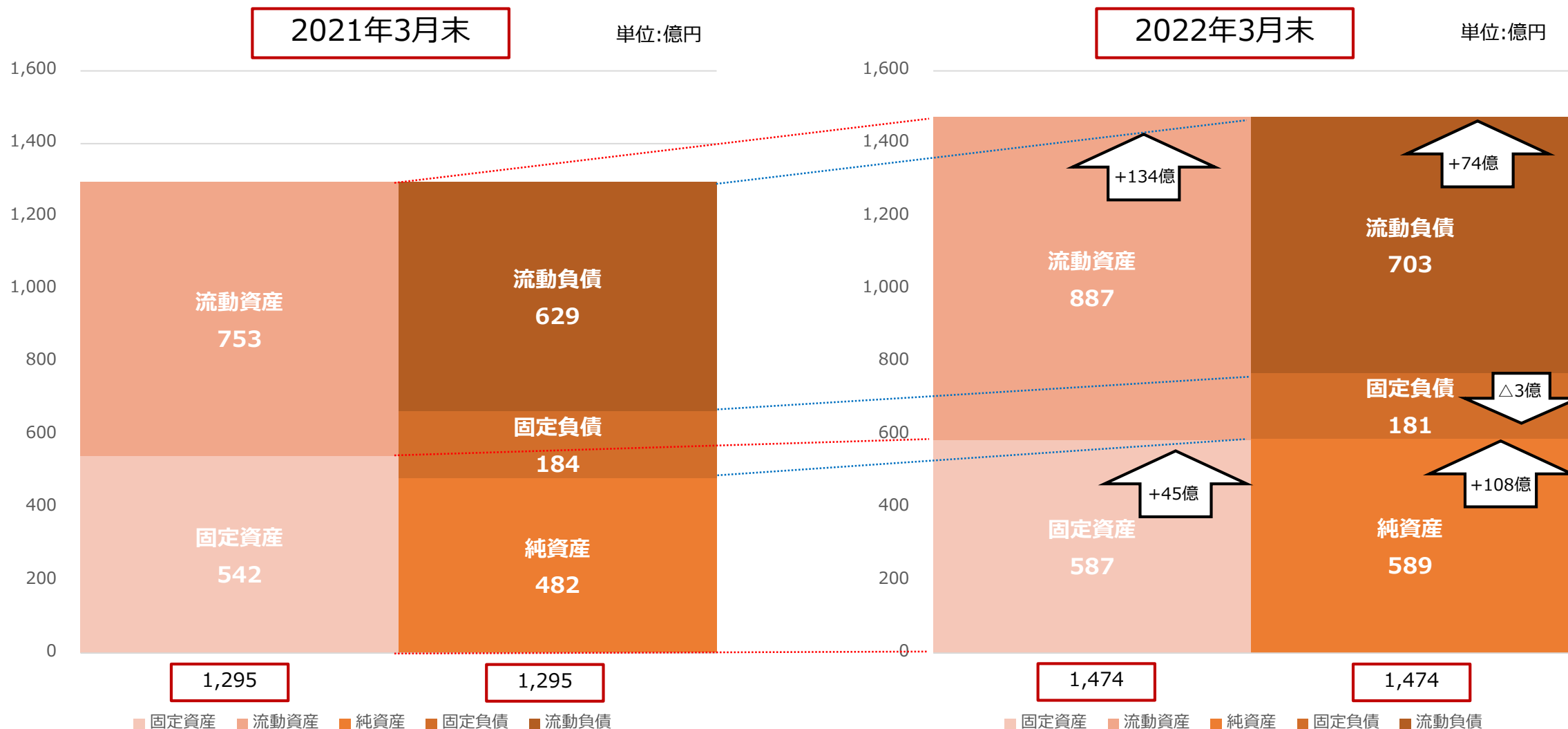
通信・産業用デバイス事業 業績

サプライチェーン混乱や原材料価格高騰影響等を受け利益横ばいとなるも、生産拠点再編が完了し一部は収益改善に寄与。



※2021年度実績のみ新会計基準を適用しております

貸借対照表（前期末比較）



前・中期経営計画「Change SWCC 2022(ローリングプラン2019)」達成状況

【営業利益】

2022年度目標：100億円
2021年度実績：100億円

【1株当たり配当金】

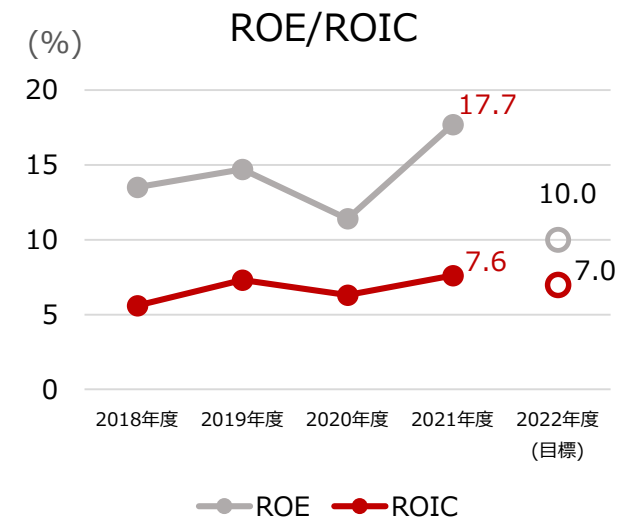
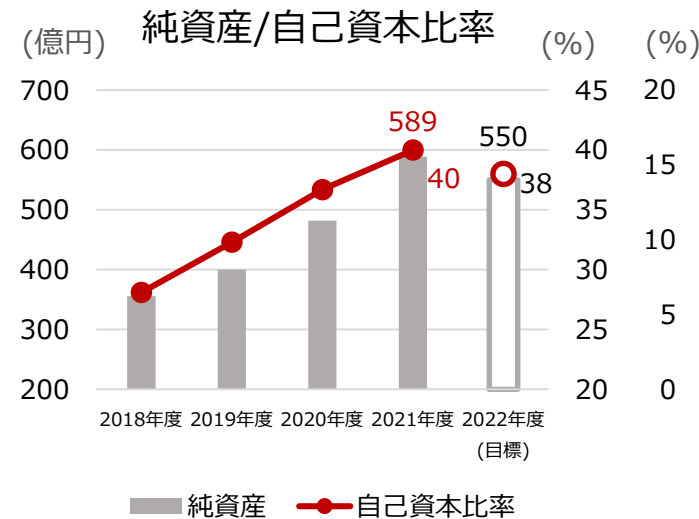
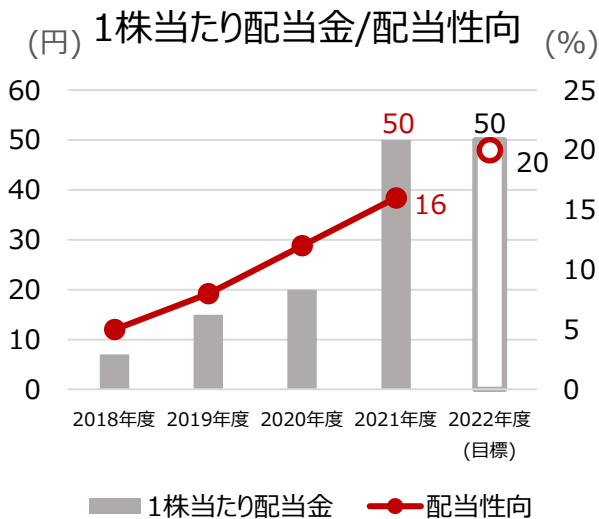
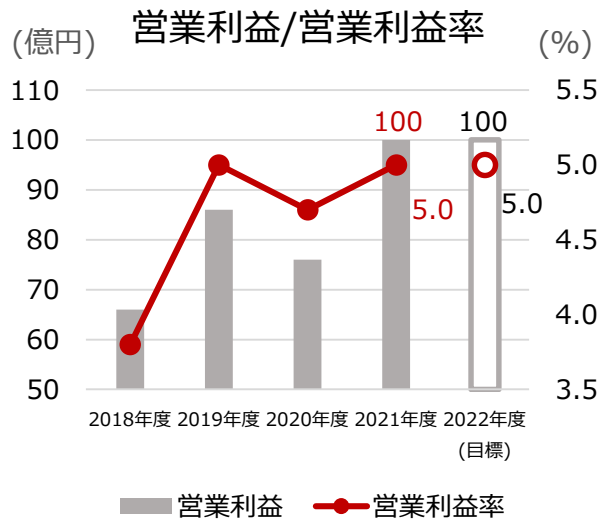
2022年度目標：50円以上
2021年度実績：50円

【自己資本比率】

2022年度目標：38%以上
2021年度実績：40%

【ROIC】

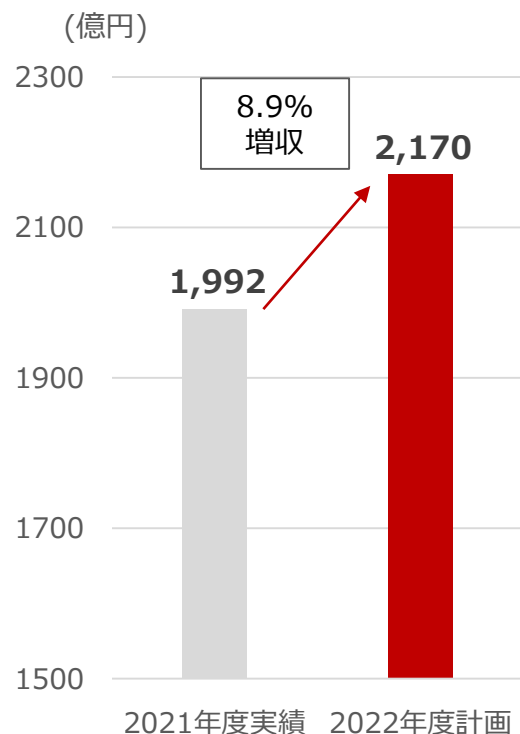
2022年度目標：7%以上
2021年度実績：7.6%



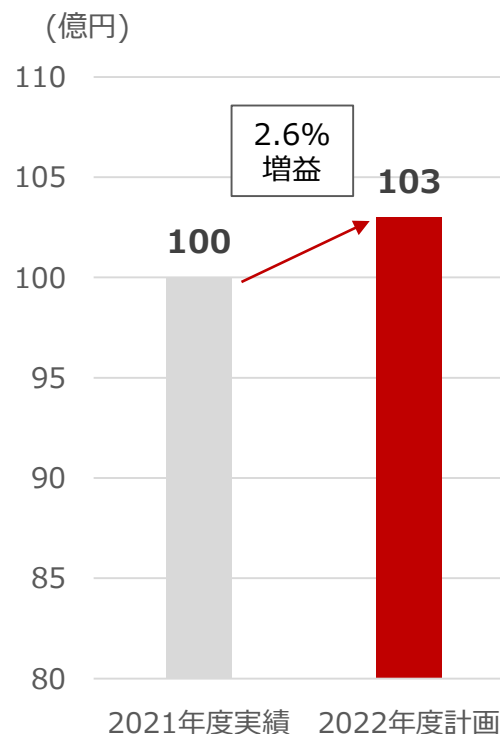
2022年度 通期業績計画

2023年3月期 通期業績計画

売上高



営業利益



経常利益

103億円 (前年度対比4.2%増)

親会社株主に帰属する 当期純利益

75億円 (前年度対比19.8%減)

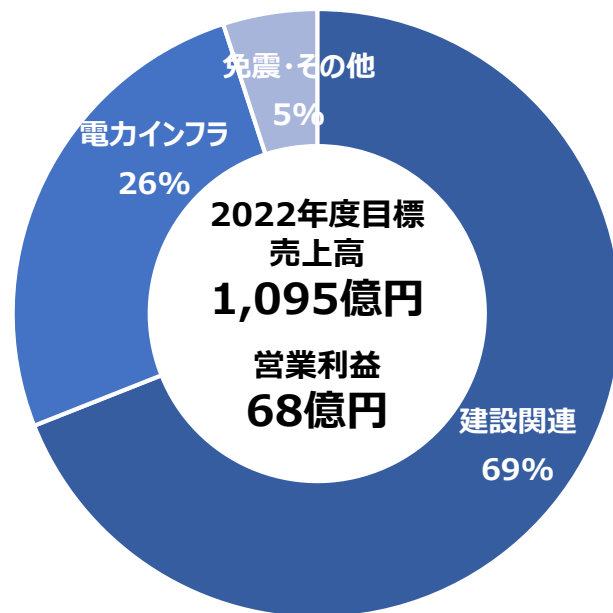
配当/配当性向

60円/24% (前年度対比10円の増配)

原材料価格のさらなる高騰やサプライチェーン混乱の影響等を織り込むものの、各種施策と構造改革の効果により増益を計画。

2023年3月期 セグメント別業績計画(売上比率グラフ)

エネルギー・インフラ事業



市場

- ・再生可能エネルギーの促進
- ・送配電網増強政策

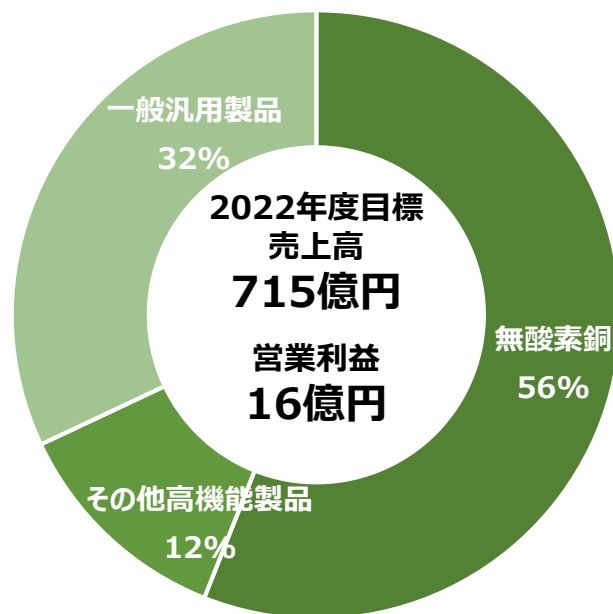
施策

- ・SICOPLUS™によるソリューション展開
- ・建設関連子会社(SFCC)製販統合

リスク

- ・原材料価格等の更なる高騰
- ・建設資材高騰による工事件名の延期

電装・コンポーネンツ事業



市場

- ・xEVシフトの加速
- ・重電分野の国内調達需要増

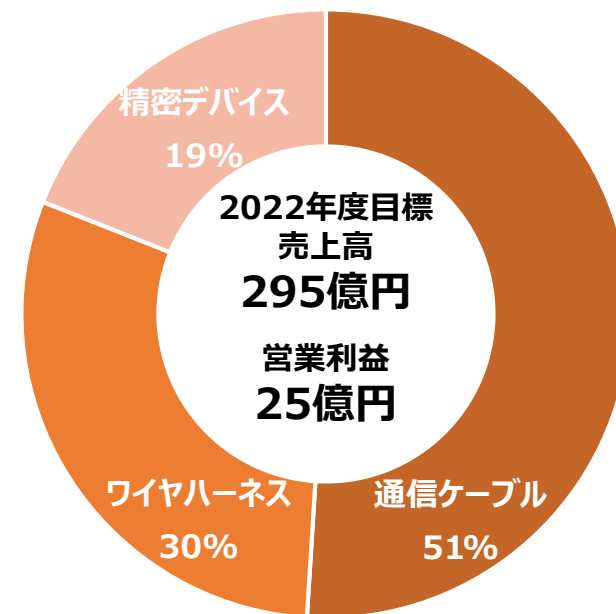
施策

- ・車載向け高機能製品の増産投資
- ・原材料価格、燃料費高騰分の価格転嫁

リスク

- ・原材料価格等の更なる高騰
- ・自動車減産の長期化

通信・産業用デバイス事業



市場

- ・中国、東南アジアでの家電需要拡大
- ・通信トラフィック増大に対するインフラ投資増加

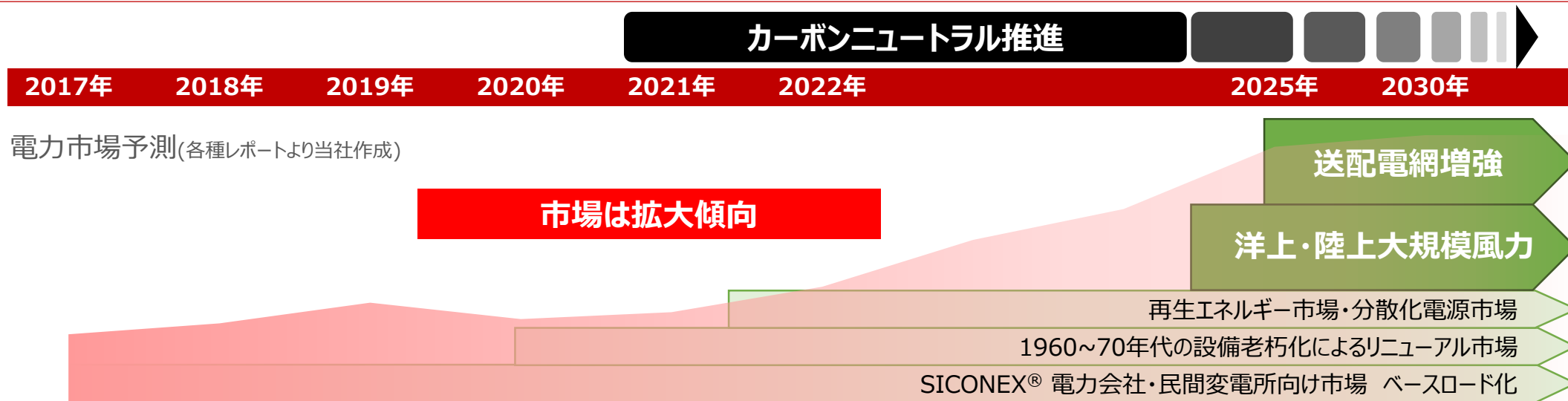
施策

- ・サプライチェーン改善による家電需要捕捉
- ・生産拠点再編による収益改善の最大化

リスク

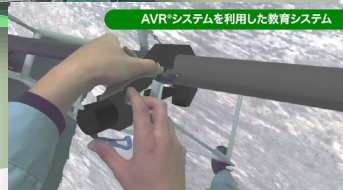
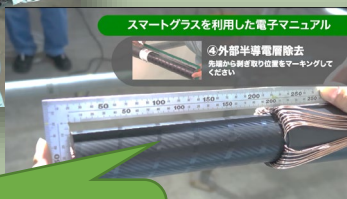
- ・原材料価格等の更なる高騰
- ・サプライチェーンの混乱による部材調達難

エネルギー・インフラ事業戦略 電力インフラ市場戦略



SICOPLUS

施工人員増強の取り組み



AVR™技術を用いた
電気工事の教育風景

2022年度施策

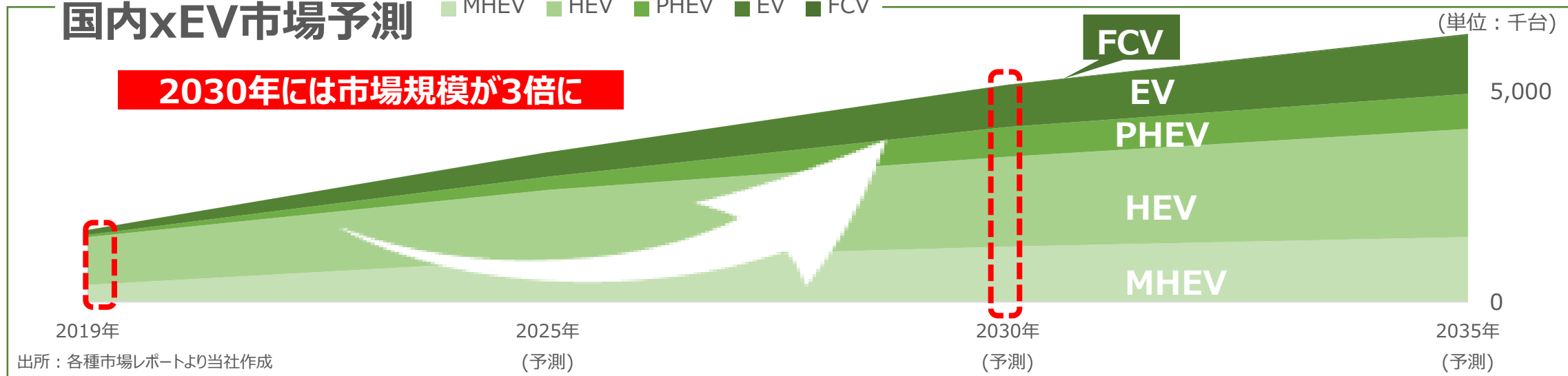
- ① **SICOPLUS™**によるソリューション展開の加速
 - a) 再生可能エネルギー市場への適用拡大
 - b) エクシオグループ(株)との協業本格化
 - c) AVR™を活用した施工教育メニュー拡充と施工人員の増強
- ② **SICONEX®**の増産 (2020年度対比50%増)

電装・コンポーネンツ事業戦略 xEV市場戦略

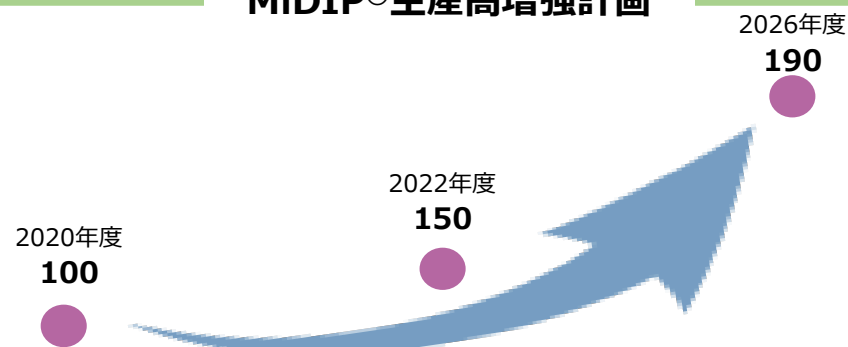
国内xEV市場予測

MHEV HEV PHEV EV FCV

2030年には市場規模が3倍に



MiDIP®生産高増強計画



※2020年度の生産高を100とした時

2022年度施策

① 高機能線材の増産

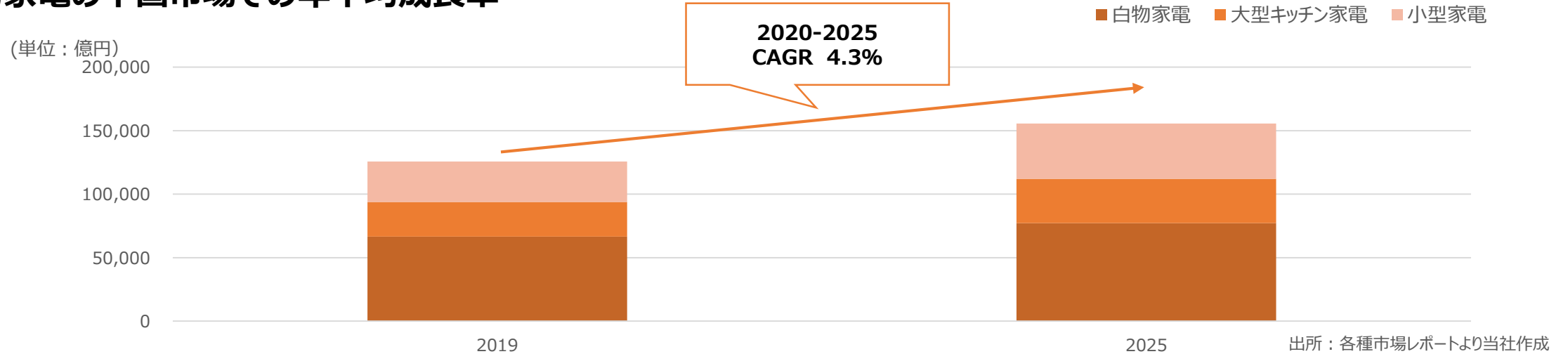
- a) MiDIP®の強靱化投資による生産高増強 (2020年度対比50%増)
- b) ヒータ線のライン増強投資と生産効率向上 (2020年度対比35%増)

② 車載向け平角巻線の増産

- a) 付加価値の高い製品へのポートフォリオ転換

通信・産業用デバイス事業戦略 家電市場戦略

白物家電の中国市場での年平均成長率



ワイヤハーネス中国新工場

建屋面積
約15,000㎡ ⇒ 約35,000㎡

ワイヤハーネス全体の売上計画
2020年度 約105億円
2026年度 約180億円

2022年度施策

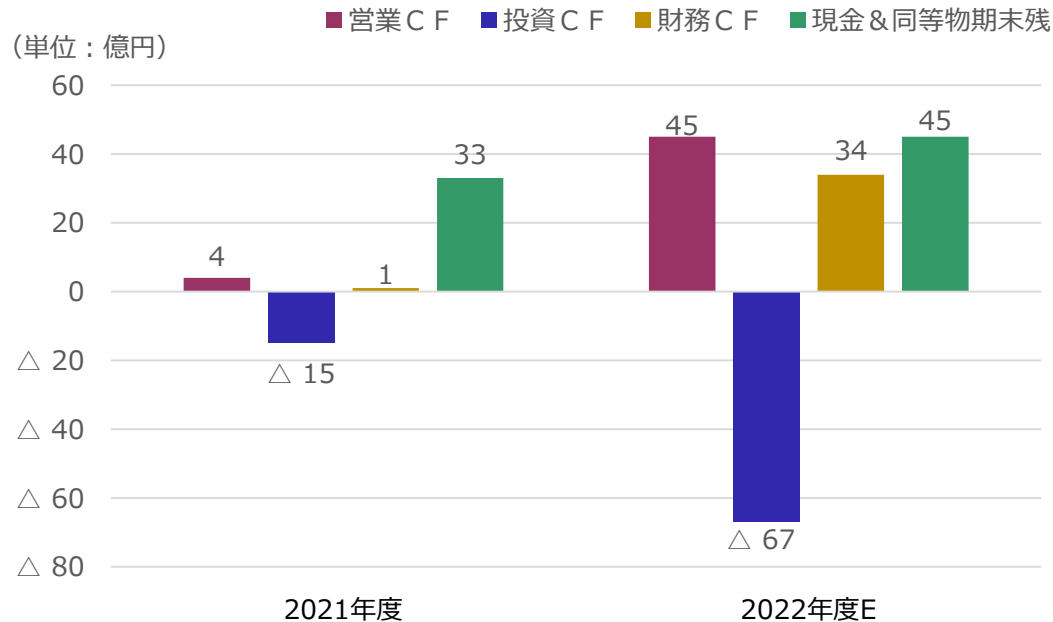
① 外部環境に左右されない家電需要の捕捉

- a) 調達先の拡大および輸送効率改善
- b) 柔軟な生産体制構築
- c) 生産能力の最大活用

② コストアップ分の確実な価格転嫁

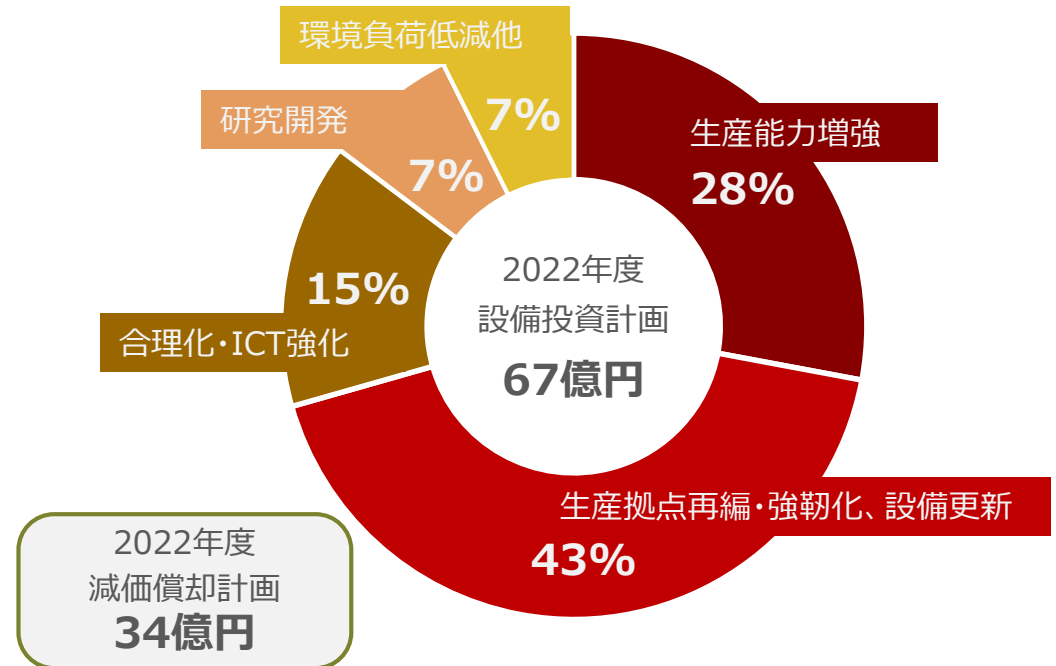
キャッシュフロー計画と設備投資計画

連結キャッシュフロー



- ・2021年度、営業CFは売上債権増加を増益効果で相殺、投資CFは固定資産売却により設備投資増加による支出を圧縮
- ・2022年度、投資CFは設備投資計画増額により支出増加

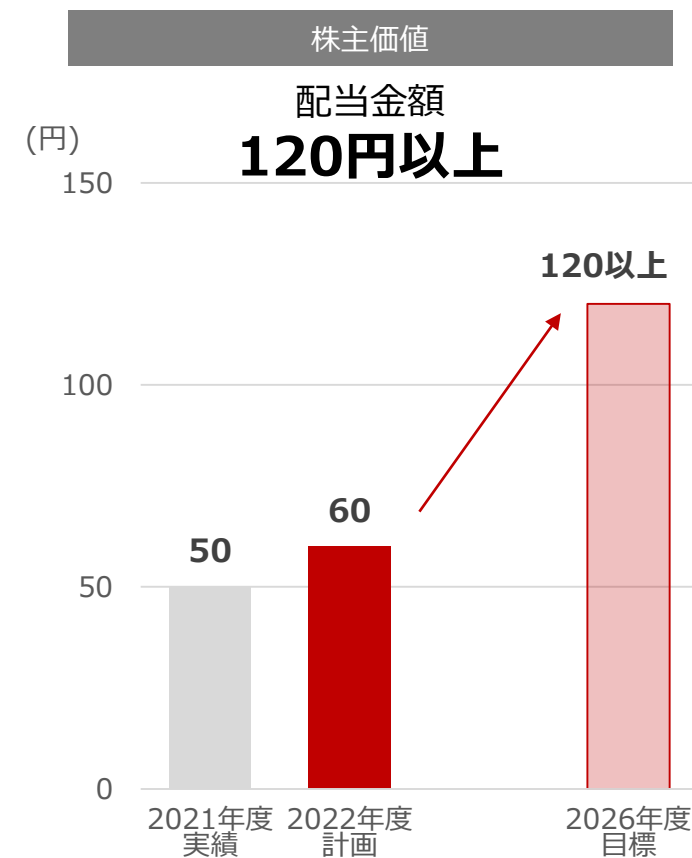
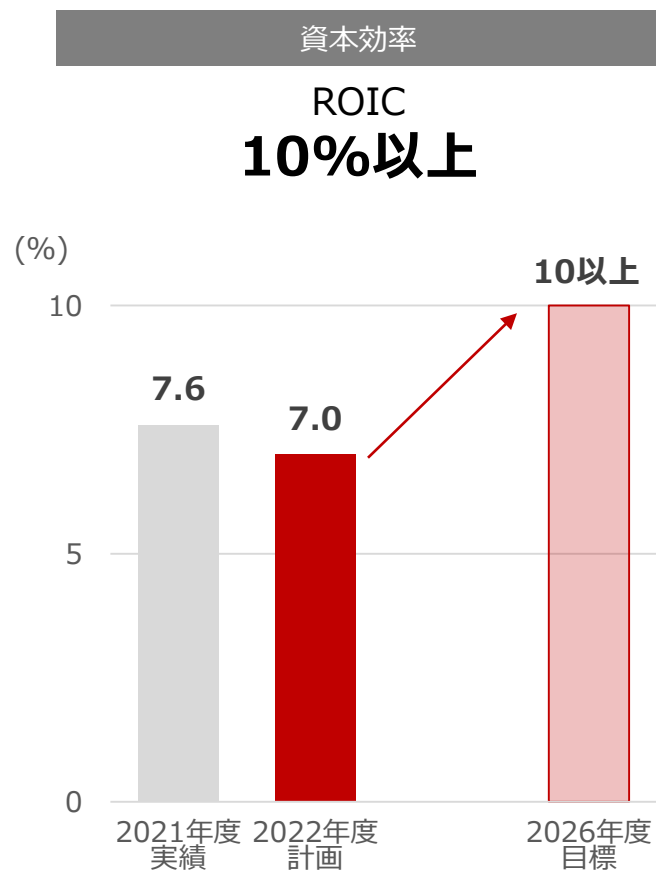
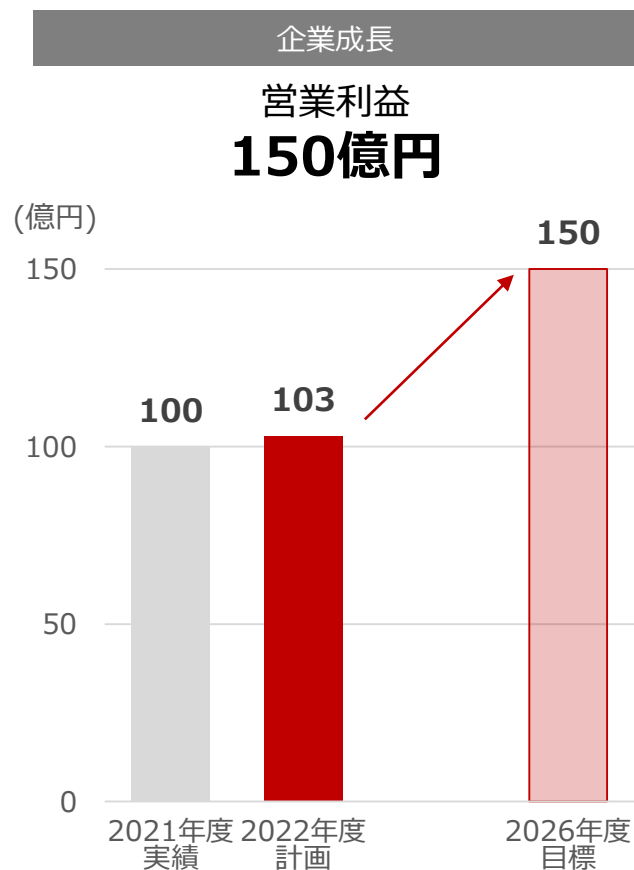
設備投資計画



- | | |
|------------------|------|
| エネルギー・インフラ事業： | 25億円 |
| 通信・産業用デバイス事業： | 10億円 |
| 電装・コンポーネンツ事業： | 11億円 |
| 他、拠点強靱化、システム投資等： | 21億円 |

中期経営計画 Change & Growth SWCC 2026 主要KPI

- 当社グループでは、営業利益・ROIC・配当金額を主要KPIと定め、中期経営計画を推進してまいります。



ESGトピックス

サステナビリティ重要課題

事業で培った技術と経験を活かして社会課題解決型ビジネスを促進し、持続的な社会の実現と企業価値向上を目指します。

ステークホルダーの期待	非常に高い			社会課題解決型ビジネスの促進 ROIC・営業利益 気候変動 温室効果ガス排出量 環境保全 産業廃棄物埋立率 ダイバーシティ&インクルージョン 女性管理職総合職数
	高い		地域との共生	コーポレートガバナンス 社会・環境コンプライアンス
	やや高い			働き方改革・DXによる生産性向上 労働安全衛生
		やや高い	高い	非常に高い
事業としての重要度				

環境・エネルギー

再生可能エネルギーの促進



防災・インフラ

都市のレジリエンス強化

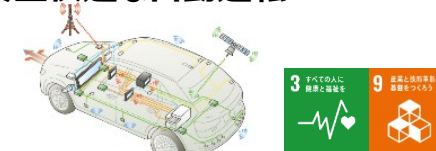


生活・モビリティ

高効率EVモーター実現



安全快適な自動運転



教育・人材育成

労働人口不足の解決



医療・健康

医療環境の充実



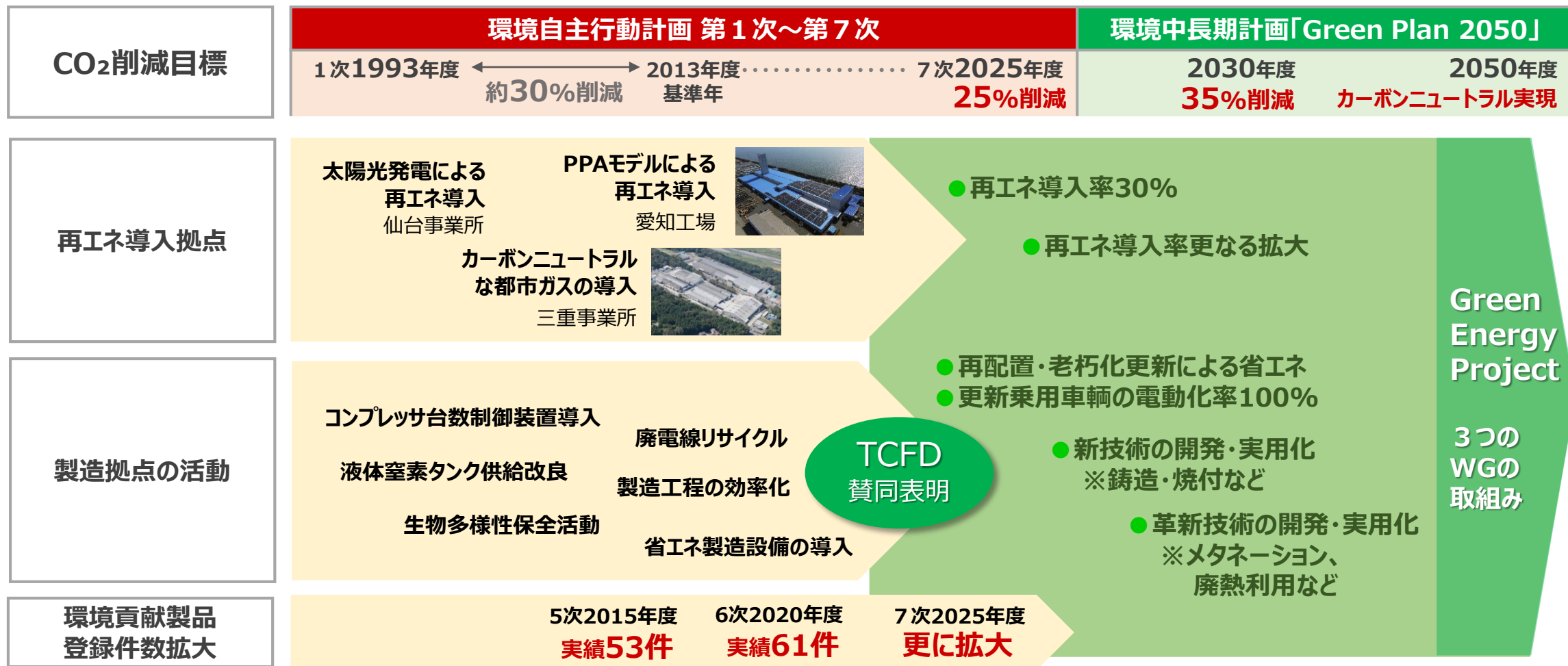
ESGの取り組みに関する 各種KPI

	2025年度目標	2030年度目標	2050年度目標
CO ₂ 排出削減 基準年2013年度	25%削減	35%削減	カーボンニュートラル実現
廃棄物最終処分量削減 基準年2018年度	50%削減	50%削減	最終処分量ゼロ
水使用量削減 基準年2018年度	20%削減	50%削減	持続可能な利用の推進
再エネ導入率	30%導入		
女性活躍推進 基準年2020年度 管理職／課長職以上 比率	2026年度目標 8%／10%		

2022年5月
TCFD賛同表明(予定)

2050年度カーボンニュートラルへのロードマップ°

※下記削減目標は、日本政府のCO₂排出目標基準年度（2013年度対比）で算出。



持続的企業価値向上に向けた人的資本マネジメントの取り組み

新人事制度の導入

能力主義の人事制度を総合職全体に拡大。また、定年後も継続して就労を希望するシニア層に対し活躍の場を提供する制度を導入。

能力と役割による
組織への転換を促進

管理職

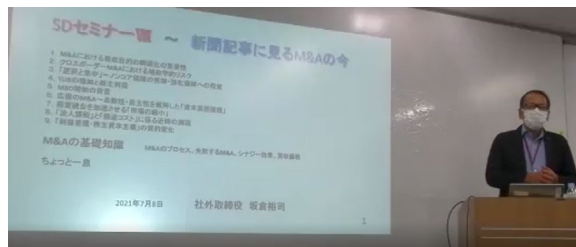
一般社員
(総合職)

シニアスタッフ
(総合職)

人材開発への取り組み

従業員の力は会社の力という考えをもとに階層別に教育・研修制度を運営。

- 次世代経営者育成研修
- ネクストリーダー研修
- 異業種交流研修
- SDセミナー
- 管理者(ライン長、現場管理者)教育
- 階層別教育



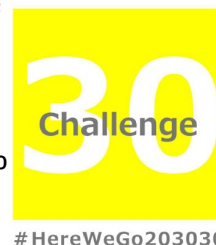
社外取締役によるSDセミナーの開催

女性活躍推進

2021年4月社長直轄の女性活躍推進プロジェクトを発足。意識調査をもとに制度や教育改革を加速。

2026年度までの目標

管理職の割合8%
(2020年度対比約2倍)
課長職以上の割合10%
(2020年度対比約7倍)



プロジェクト名

社内公募の上「SWCCarat (カラット)」に決定。女性に限らず、全従業員が自分だけの輝きを放つことを願う思いが込められています。

健康経営の推進

健康経営戦略マップを活用し、従業員エンゲージメントを高め、着実に当社の健康課題を解決。

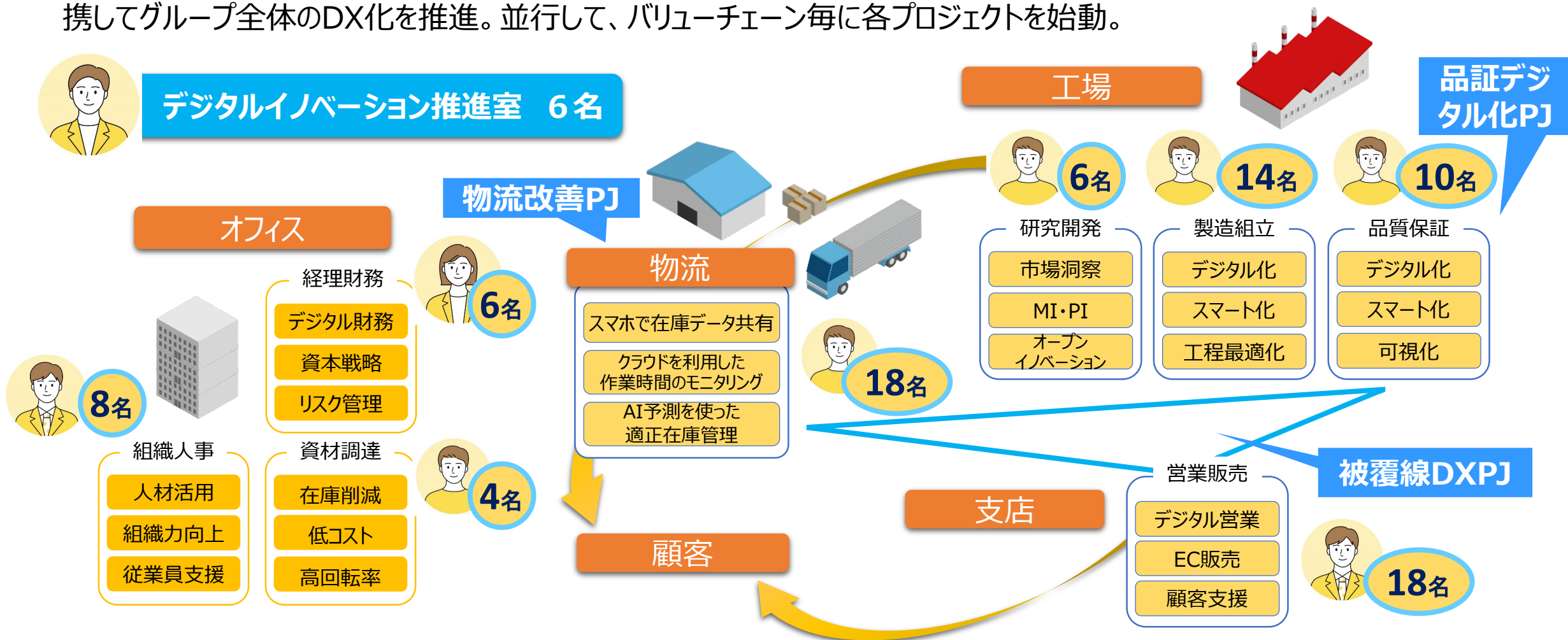
健康投資

健康投資効果

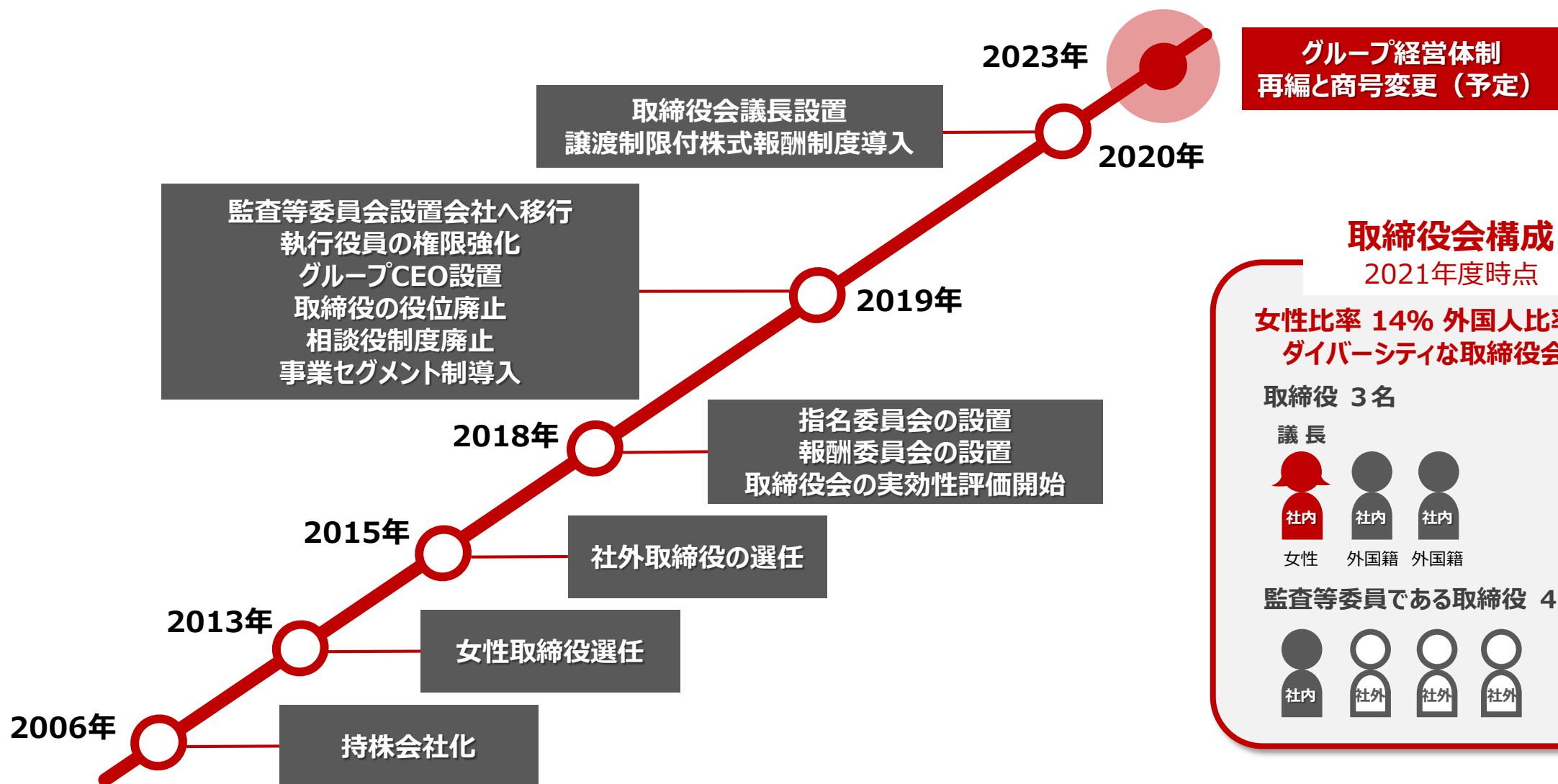
労働生産性・創造性の向上

DX推進体制

社内業務のデジタル化、DX化の試行・推進を担う「デジタルイノベーション推進室」が中核となり、各セクションの担当者と連携してグループ全体のDX化を推進。並行して、バリューチェーン毎に各プロジェクトを始動。



ガバナンス強化の取り組み



取締役会構成

2021年度時点

女性比率 14% 外国人比率 29%
ダイバーシティな取締役会構成

取締役 3名

議長



社内
女性



社内



社外
外国籍

監査等委員である取締役 4名



社内



社外



社外



社外

グループ経営体制の再編および当社商号の変更

戦略立案と実行スピードのさらなる加速化を目指し、連結子会社を吸収合併。純粋持株会社から事業会社へ移行。

再編により期待される効果として
10億円の利益改善を目指す

1. 経営の効率化

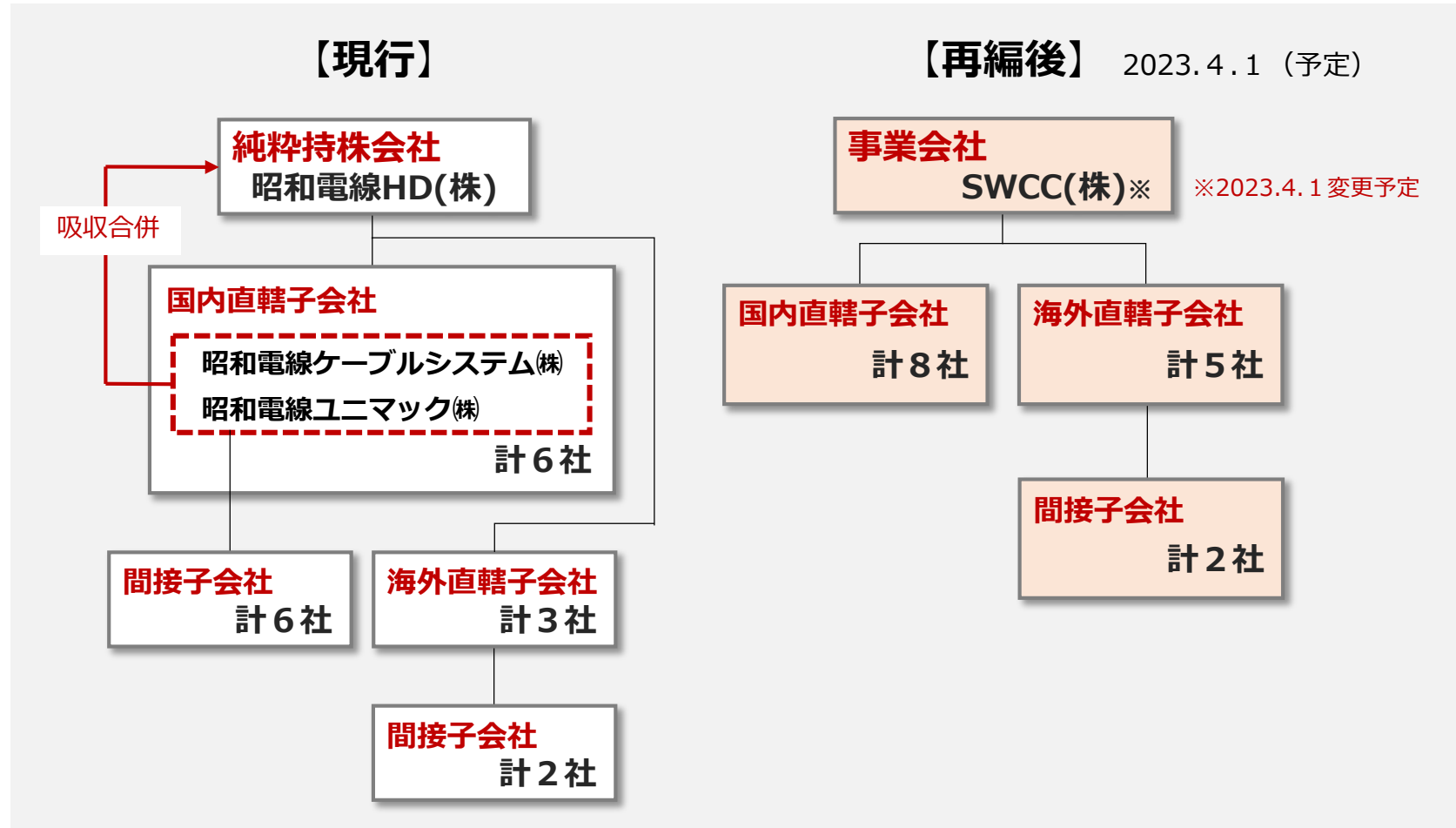
持株会社と事業会社間で分散・重複していた
共有リソースであるコーポレート機能をスリム化

2. 戦略機能の強化

モノづくりやイノベーションに直結する戦略機能の
追加・拡充（研究開発、生産技術、DX推進）

3. 管理機能の合理化

グループ内共通業務の標準化や制度統一化を促進



サステナビリティに関する第三者評価

ESG投資指数の構成銘柄に選定



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」を取得



3年連続、最高ランクを取得

「健康経営優良法人」に認定



3年連続認定

「SMBCなでしこ融資」に認定



女性活躍先進企業
として評価

「くるみん」に認定

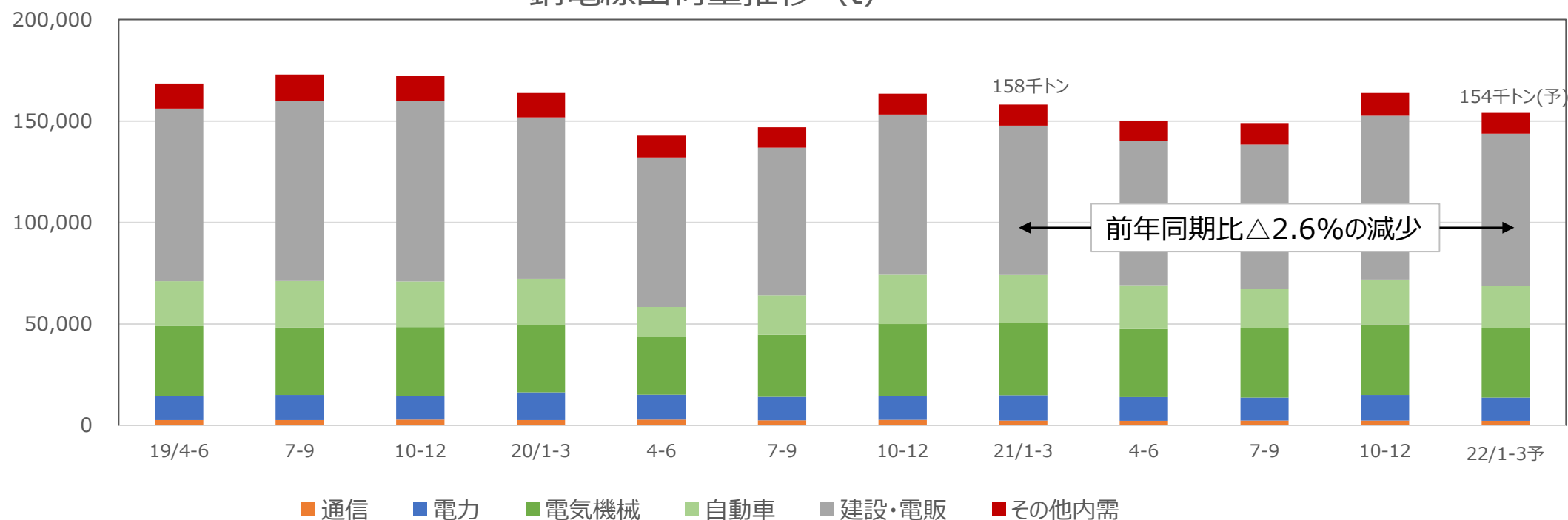


子育てサポート企業
として評価

Appendix

銅電線出荷量推移

銅電線出荷量推移 (t)



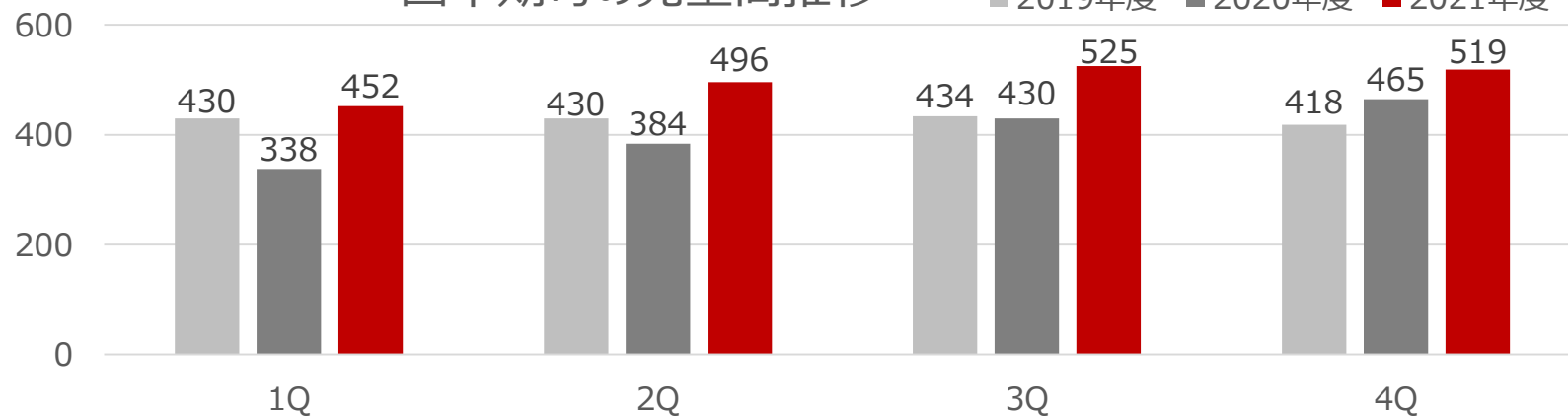
出所：一社）日本電線工業会データより

四半期業績推移

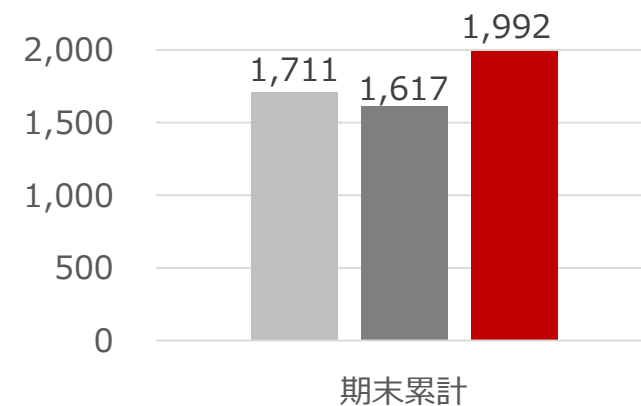
(単位：億円)

四半期毎の売上高推移

■ 2019年度 ■ 2020年度 ■ 2021年度



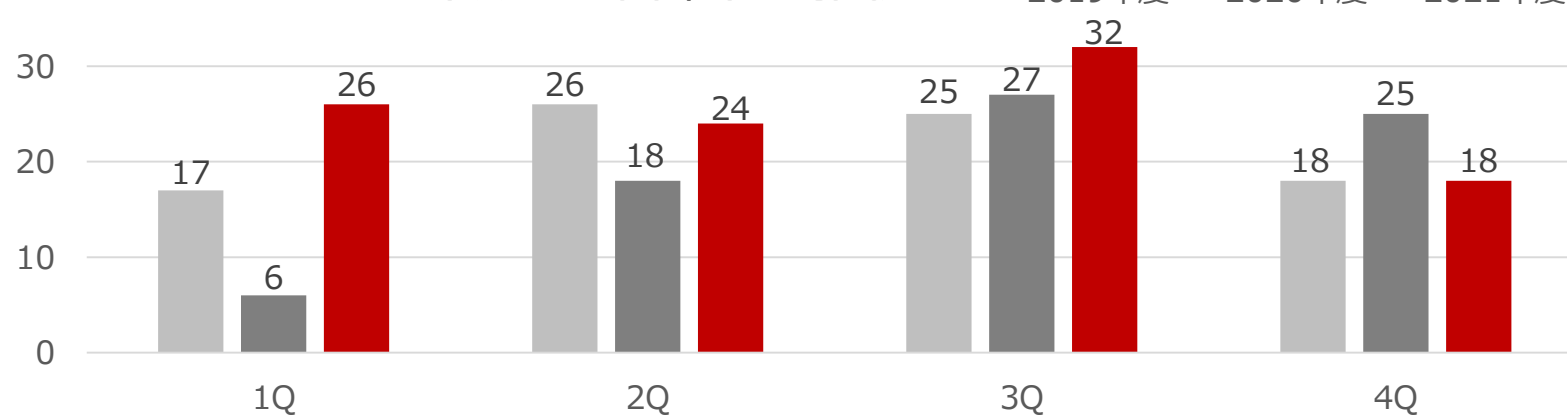
期末累計の売上高推移



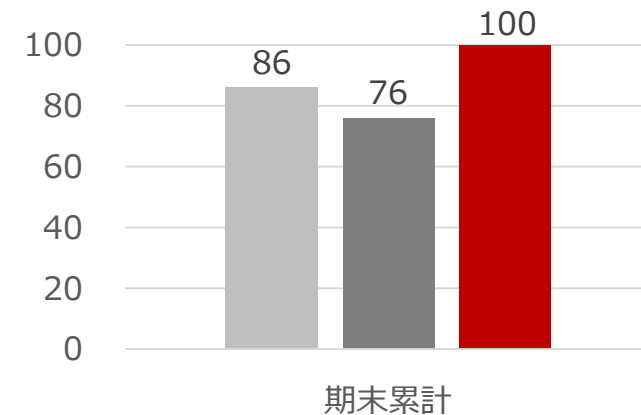
(単位：億円)

四半期毎の営業利益推移

■ 2019年度 ■ 2020年度 ■ 2021年度



期末累計の営業利益推移



貸借対照表（前期末比較）

・自己資本比率は40%となった。

（単位：億円）

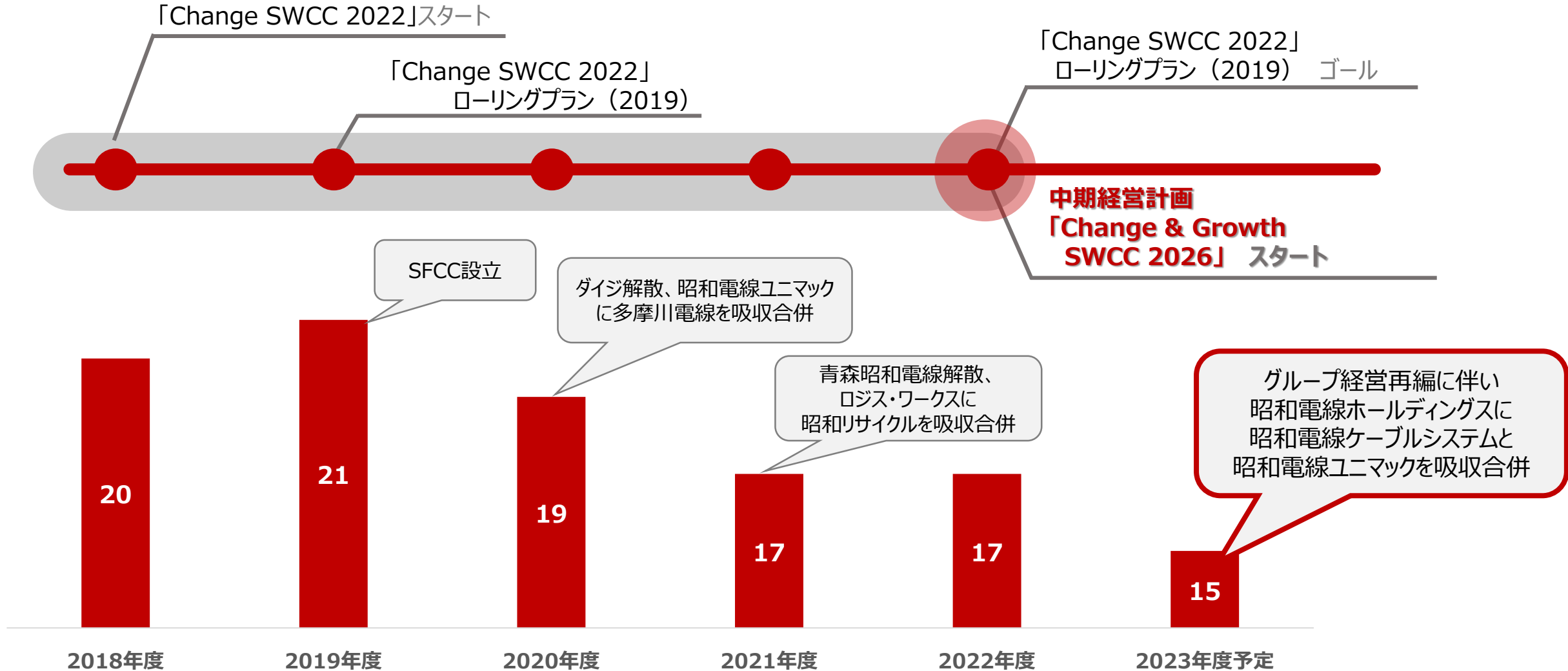
	21/3/31	22/3/31	増減
現金・預金	42	34	△8
受取手形・売掛金及び契約資産	439	527	+89
棚卸資産	215	260	+45
その他	57	66	+9
流動資産 計	753	887	+134
有形固定資産	397	414	+17
無形固定資産	14	13	△0
投資その他の資産	131	159	+28
固定資産 計	542	587	+45
資産 合計	1,295	1,474	+179

	21/3/31	22/3/31	増減
支払手形・買掛金	224	267	+43
短期借入金・社債	247	262	+16
その他	159	174	+15
流動負債 計	629	703	+74
長期借入金・社債	121	121	+0
その他	63	60	△3
固定負債 計	184	181	△3
負債 合計	813	884	+71
資本金	242	242	0
資本剰余金	57	57	+0
利益剰余金	106	183	+78
その他	77	107	+30
純資産 合計	482	589	+108
負債・純資産 合計	1,295	1,474	+179

2023年3月期 セグメント別業績計画

(単位：億円)	2021年度 実績		2022年度 計画		増減率	
	売上高	営業利益 (利益率%)	売上高	営業利益 (利益率%)	売上高	営業利益
エネルギー・インフラ事業	1,069	65 (6.0%)	1,095	68 (6.2%)	2.4%	5.2%
通信・産業用デバイス事業	295	18 (6.2%)	295	25 (8.5%)	0.1%	36.7%
電装・コンポーネンツ事業	586	24 (4.0%)	715	16 (2.2%)	22.0%	△32.6%
その他 (内 新規事業)	42 (31)	△6 (2)	65 (53)	△6 (3)	54.6%	—
合計	1,992	100 (5.0%)	2,170	103 (4.7%)	8.9%	2.6%

構造改革の変遷（連結子会社数）





本説明資料に記載されている将来の業績予測値は、公表時点で入手可能な情報に基づいており、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。

このため、実際の業績は、さまざまな要素により、記載された予測値と大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与えうる要素としては、経済情勢、需要動向、原材料価格・為替の変動などが含まれます。
なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

お問合せ先

昭和電線ホールディングス（株）

経営戦略企画部 戦略課

TEL：044-223-0520

E-mail：kouho@hd.swcc.co.jp

昭和電線ホールディングス（株） 東証プライム（5805）